

顧客本位の業務運営に関する取り組み状況

2026年6月現在

UBS アセット・マネジメント株式会社

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」に掲げられた7つの原則ならびに「プロダクトガバナンスに関する補充原則」に掲げられた5つの補充原則を採択し、当社の方針および本取り組み状況を公表しています。

なお、当社は投資運用業を行っており、「原則 5. 重要な情報の分かりやすい提供」の(注2)および(注4)、「原則 6. 顧客にふさわしいサービスの提供」の(注1)、(注2)、(注4)、(注6)および(注7)は該当しません。

1. Client Experience 向上会議における取り組み

「顧客本位の業務運営を確立するための取り組み方針」の下、「Client Experience 向上会議」において、本取り組み方針の年次見直しを実施し、更新を行いました。(原則 1 に対応)

また、「プロダクトガバナンスに関する方針」についても年次見直しを実施し、変更のないことを確認いたしました(補充原則 1, 2 に対応)。

なお、当社のみならず業界全体における取り組み状況を定期的に確認いたしました。

2. ポートフォリオ提案型資産運用サービス提供の強化 (原則 2 に対応)

- お客様に、運用力の優れた運用商品を提供する取り組みを継続しつつ、お客様の中長期の資産形成に貢献し得る、ポートフォリオ提案型資産運用サービスの提供を強化しております。

これは、富裕層向けの金融サービスが成熟しているヨーロッパを出自とし、長年にわたって世界中に展開している、アセットアロケーションや運用商品選定、ポートフォリオモニタリングの能力と経験を販売会社を通じて、ポートフォリオ提案型資産運用サービスのかたちで提供する取り組みです。

特に、ポートフォリオモニタリングに関するサービスは、長年培ってきたモニタリング能力を最新のテクノロジーによって実装したポートフォリオ管理ツールが、お客様の資産形成目的に適したアセットアロケーション案を構築し、ポートフォリオの状況を日々確認しながら、ポートフォリオ改善案を販売会社のご担当者へ自動的に提案することで、販売会社がお客様の中長期の資産形成を包括的にご支援するサービスです。

- また、2024 年新たに総合的なファンドラップサービスを開始した販売会社向けに、アセットアロケーションや運用商品選定に関するサービスの提供を継続しております。

運用商品選定機能についても、本ファンドラップサービス専用当社が設定した投資信託に直接適用しており、長年にわたり富裕層向けに培ってきたポートフォリオ運用能力を販売会社を通じてお客様に提供しております。

3. 「重要な情報の分かりやすい提供」への継続的な取り組み (原則 4, 5, 6 および補充原則 2, 5 に対応)

当社では、「重要な情報の分かりやすい提供」を推進するべく、全社的に主に以下の点に継続的に取り組んでいます。

- お客様向け資料(旧:販売用資料)および目論見書における取り組み
当社が提供する運用商品の特長やリスク、魅力を分かりやすくお伝えする取り組みとして、お客様向け資料(旧:販売用資料)および目論見書の改善を継続しております。なお、信託報酬や外国籍投資信託に投資する場合にかかる費用などの手数料については、お申込みメモや目論見書等を通じて分かりやすい表示を継続しています。
 - 投資関連情報の提供力強化への取り組み
お客様の投資リテラシー(情報・知識の活用能力)向上に貢献できるよう、販売会社との連携強化や情報提供力の強化に努めています。
コロナ禍において活用が進んだオンラインを中心としたセミナーに加えて、積極的に販売会社の支店を訪問する勉強会も販売会社のご担当者向けに開催し、当社設定ファンドの特長や魅力をより深くご理解頂く機会をタイムリーに提供できるよう努めております。
また、2024年新たに総合的なファンドラップサービスを開始した販売会社向けのアセットアロケーションや運用商品選定に関するサービス提供に伴い、販売会社のご担当者向けに、中長期的な資産形成におけるポートフォリオ運用の重要性と当社が提供する運用サービスの特長や魅力をより深くご理解頂くための勉強会を開催しております。
 - 重要情報シートを通じた情報提供
販売会社より提供される重要情報シートを通じてお客様へ適切な情報開示がなされるよう、当社設定ファンドに関する商品特性や顧客属性などについて、販売会社への情報提供を行っております。
 - プロダクトガバナンス体制の開示
「プロダクトガバナンスに関する方針」およびプロダクトガバナンス体制の年次見直しを実施し、変更のないことを確認するとともに、引き続き当社ホームページに開示しております。
4. **「顧客中心主義」を意識したサービス・クオリティの維持（原則 2, 6 に対応）**
- 営業部門とクライアント・サービスの緊密な連携による「顧客中心主義」を意識したサービス・クオリティを維持し、投資家のお客様から直接頂いたお問い合わせに迅速かつ的確にお答えしております。
 - コロナ禍における緊急事態宣言下等において、留守番電話対応となった代表電話へのお問い合わせをメールにて把握し、速やかに回答を準備して折り返す体制を確立しましたが、より効率的かつ的確なコミュニケーションを実施でき、ご好評につきこの体制を継続しています。
 - また、2024年よりスタートした、新 NISA 制度に適合する既存投資信託の運用ならびに新規商品の開発を継続し、中長期の資産形成をこの制度を通じてさらにサポートしていきます。
5. **利益相反の適切な管理（原則 3 に対応）**
- 利益相反管理の重要性と管理体制を周知し、適切な管理を行うため、以下の取り組みを行っております。
 - 利益相反管理方針の概要は当社ホームページにて公表しております。

- 利益相反管理を主要テーマとしたオンライン研修や利益相反管理を含むコンプライアンス研修を定期的
に実施するほか、利益相反管理方針を含む重要な社内規程について、よく読み内容を理解したことをオン
ラインで定期的を確認する手続を、全従業員向けに実施しています。
- 利益相反のおそれがあるとして特定された取引については定められた方法に基づく管理、報告を行うと
ともに、利益相反が発生するおそれがあることを認識した場合はコンプライアンス部門に報告、コンプライ
アンス部門は、経営に重大な影響を与える、または顧客の利益が著しく阻害される事項が発生した場合
もしくはその恐れがある場合、速やかにリスク委員会に報告する体制としています。

6. 持続的に提供可能な運用商品の組成（補充原則 3 に対応）

お客様にふさわしいサービスの提供を行うべく、以下の取り組みを通じて持続的に提供可能な運用商品
を組成しております。

- 商品を提案する前の企画検討段階では、商品検討会議を開催し、資産運用の専門家として推奨できる質
の高い商品群を基礎に営業部門を中心にお客様の真のニーズを想定、関係部門と運用商品の持続的な提供
について深く考察した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるか検討して
おります。
- 最終的な商品提案の前には、全部門が参加する業務承認委員会を開催し、商品性、収益性、リスク管理
等の観点から包括的に精査し、承認を経てお客様に持続的に提供可能な運用商品を組成して
おります。

7. プロダクトレビュー会議による網羅的な検証（原則 6 および補充原則 4 に対応）

- 定期的に行われるプロダクトレビュー会議において、お客様のニーズを満たす質の高いサービスを継続
的に提供していることの確認を継続しております。

8. リスク委員会等における継続的な協議（原則 6 および補充原則 4 に対応）

- 月次で開催されるリスク委員会において、お客様の最善の利益の追求を目指した運用が継続されて
いることの確認および適宜改善策等の協議を継続しております。
また、当社がホームページに開示した成果指標（KPI）である当社設定ファンドのリスク・リターン分布状況に
関し、ファンドのリスクと比較してリターンが不芳なファンドについては、プロダクトレビュー会議における精査
に加えて、リスク委員会においても継続的にモニターし、運用目的に沿った運用が行われていることを確認
しております。
- 投資信託の運用に関して外部委託を行う場合は、「運用外部委託先および投資先ファンドにおけるデュー
デリジェンス管理マニュアル」に基づくモニタリングを行い、実施状況を投資政策会議に報告する体制として
おります。また運用財産に大きな影響を与える可能性のある事象として重大な疑義が生じた場合、さらに経営
委員会に報告し、必要な対応策を検討する体制としております。

9. 販売会社との相互情報連携に向けた取り組み（補充原則 3, 4 に対応）

販売会社を通じて、お客様により良い金融商品を継続的に提供すべく、販売会社との相互情報連携に向け
た取り組みを進めております。

- 商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、当社設定の投資信託を分類し、情報連携対象の投資信託を選定いたしました。
- 投信協会を通じて、販売会社へ対象投資信託の連携を実施し、フィードバック内容等の検討を進めております。

なお、第 1 回の情報連携については、販売会社より受領した対象投資信託に関するデータに基づき実施した検証結果を本年 6 月末までに販売会社に順次フィードバックを実施しております。

10. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み（原則 7 に対応）

- 従業員の評価については、単年度の業績評価だけでなく、以前より「顧客本位の業務運営を確立するための取り組み方針」に掲げておりますパーパスやバリュープロポジションに加え、以下の「Behaviors」といった行動指針に基づいての評価も行うことで、長期に正しい企業文化を醸成、維持することに努めています。
 - Accountability with integrity – 「責任意識を持って誠実に取り組む」
 - Collaboration – 「グループ一丸となって業務に取り組む」
 - Innovation – 「より良いサービスのために日々進歩する」
- また、質の高い資産運用サービスをお届けするべく、特に運用者の評価については、運用しているファンドのパフォーマンスも評価に反映させる仕組みとなっています。これらの仕組みが、顧客に長期に支持される資産運用会社たるために貢献するものと確信しています。また、各種トレーニングや、部門を超えたメンタリング・プログラムなども実施しており、資産運用会社の意義を様々なかたちで社内に伝えるとともに、従業員一人ひとりの高い専門性の維持向上に努めています。

11. 成果指標(KPI)について(2025年12月末現在)(原則5に対応)

当社が開示している成果指標(KPI)である、当社設定ファンドのリスク・リターン分布状況について、2025年12月末現在までの過去4年間の推移は以下の通りです。

概況

- 2025年の世界経済は、米トランプ政権による関税強化策が世界経済に与える影響と米中対立への警戒感から、株式市場は一時的に調整する局面もありましたが、相互関税の導入延期や各国政府との関税交渉の進展、米国の利下げ、AI・半導体関連を中心とするハイテク産業の堅調な企業業績に下支えされ、先進国の企業業績や経済は比較的堅調でした。後半は中東情勢の緊迫化に加え、ロシア・ウクライナ情勢、米国政府閉鎖、米中対立の先鋭化など政治的な不透明感の高まりから再び調整する場面もありましたが、FRBによる利下げ見通しを受けて、相対的に株価が出遅れていた業種にも物色が広がり、世界株式はおおむね回復基調となりました。
国内においても、米トランプ政権による関税政策を受けて株式市場が大きく調整する場面もありましたが、日米関税交渉の妥結が好感されたほか、米国における利下げ期待の高まり、AI投資拡大、新政権に対する期待から株式市場は上昇しました。また、日本銀行は、1月と12月の2回にわたり利上げを行い、政策金利の誘導目標を0.75%程度に引き上げました。(NYダウは年間で13%の上昇、S&P500種株価指数は16%の上昇となりました。日経平均株価は年間で26%の上昇となりました。)



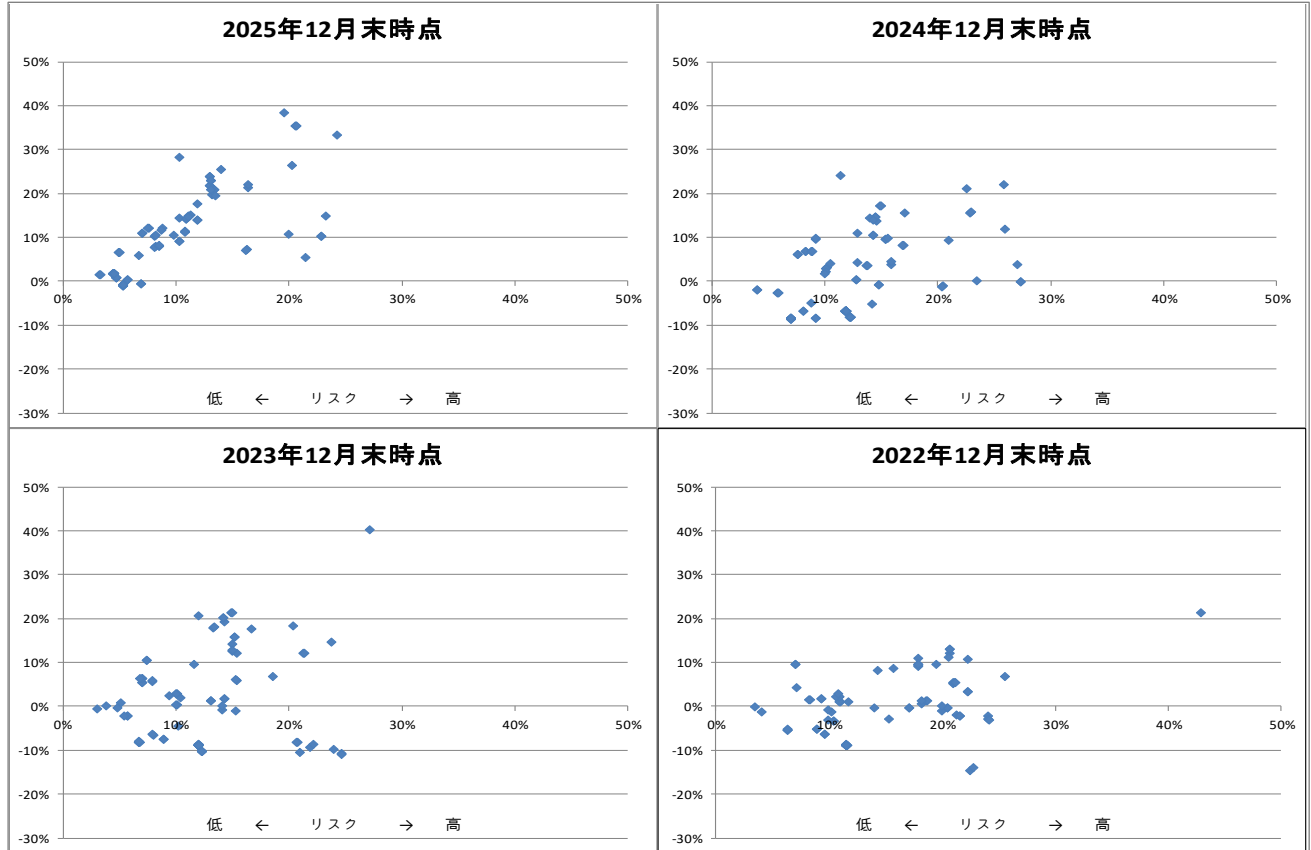
- かかる環境下、2025年12月末時点で当社設定ファンドの三分の二以上が、過去3年および過去5年においてリターンでプラスとなりましたが、今後もお客様の中長期の資産形成に貢献し得る運用商品を持続的に提供すべく、運用チームがその能力を最大限発揮できる環境形成とタレントの確保に努めます。
- 全ファンド単純平均のリターンは、過去3年では年率0.0%から10.5%の間で推移、過去5年では1.8%から6.4%で推移し、計測時点毎に差異が生じています。これは、主に2022-2023年とそれ以外の市場環境の違いを反映しています。
- リスクに関しては、引き続き過去3年および過去5年において全時点で全ファンド単純平均のリスクが年率10%から15%の間で推移しており、各ファンドのリスク水準にも大きな傾向の変化は見られませんでした。
- なお、2023年に続き、リターンとコスト(信託報酬)の関係を示す分布も掲載します。おおむねコストが高い投資信託ほどより大きな付加価値を提供すべく、リスク・リターンが高い傾向にありますが、2022年以降の市場環境下では、より高いリスクが奏功しない部分もありました。

<3年リスク・リターン分布>

※各時点、設定から3年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去3年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※リスク:各時点において、過去3年分の月次リターンの標準偏差を年率換算しております。

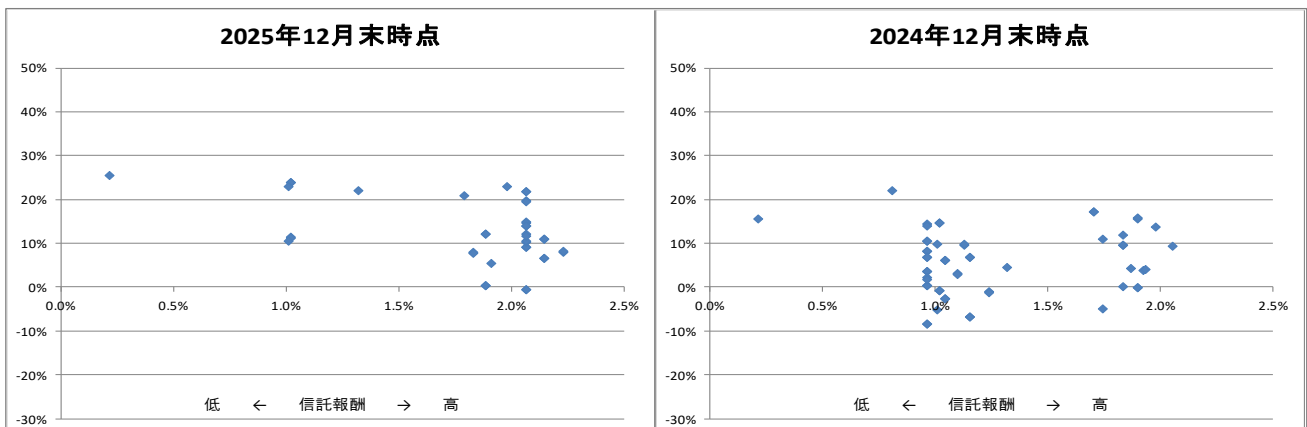


<3年コスト・リターン分布>

※各時点、設定から3年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去3年分の月次リターン値を年率換算しております。

※コスト:年間の信託報酬です。外国投信に投資するコストなど信託報酬以外のコストは含みません。

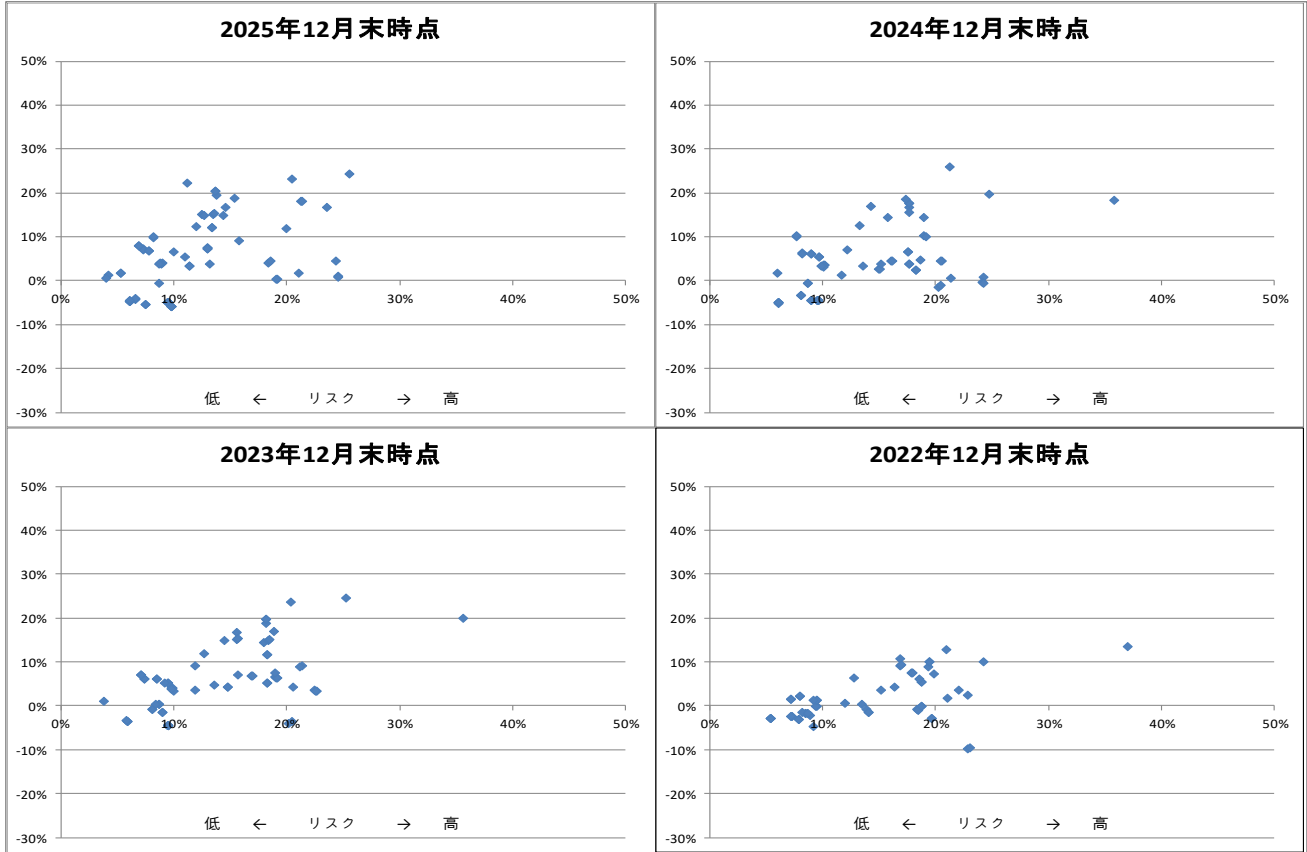


<5年リスク・リターン分布>

※各時点、設定から5年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去5年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※リスク:各時点において、過去5年分の月次リターンの標準偏差を年率換算しております。

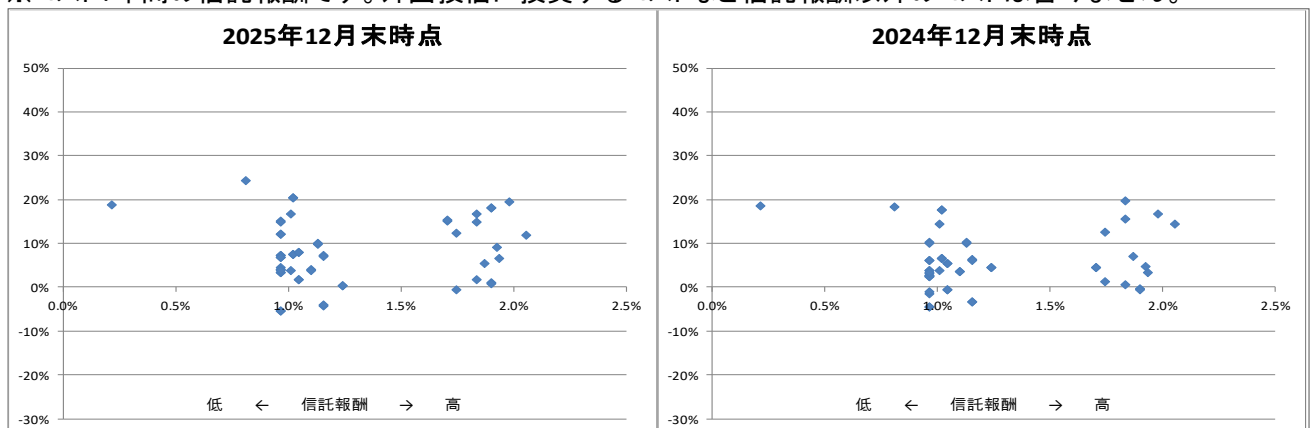


<5年コスト・リターン分布>

※各時点、設定から5年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去5年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※コスト:年間の信託報酬です。外国投信に投資するコストなど信託報酬以外のコストは含みません。



以上